令和5年度
新設科目のご案内

市町村アカデミーでは、社会経済情勢の変化等を踏まえて、法務・税務等の基礎的な研修に加えて、市町村の直面する課題に対応した科目を新設するなど、市町村のニーズに対応しています。市町村職員の資質向上・人財育成に向け、当アカデミーの研修を積極的にご活用ください。

R4.8.8時点　　※内容は、関係省庁の政策や動向を踏まえたものとします。

「自治体の働き方改革」（人事・人材育成に関する分野）

〔概　　要〕 働き方改革関連法などの法体系について理解を深めるとともに、働き方改革は福利厚生の一環ではなく経営戦略であるという認識のもと、デジタル技術等を活用した実践手法やワークライフバランスの実現に向けた取組に関する講義や事例紹介により、自治体での働き方改革に必要な知識の習得と実務遂行能力の向上を目指します。

〔対　　象〕 総務・人事部門担当職員

〔研修期間〕 ５日間

「ナッジ等を活用した政策イノベーション」（政策企画に関する分野）

〔ナッジ〕 Nudge。人々がより良い選択を自発的に取れるように手助けする政策手法。

〔概　　要〕 ナッジ等について、基本的な考え方や活用のポイント、活用事例などを学ぶことで、地域の課題解決に向けた新たな政策手法である、ナッジ等の活用に必要な知識の習得と政策立案能力の向上を目指します。

〔対　　象〕 企画担当職員

〔研修期間〕 ５日間

※新設科目は更に追加になる可能性があります。
※上記の科目を含め、令和５年度の研修計画（実施科目・日程）は11月上旬に当アカデミーホームページ「研修計画」ページに掲載する予定です。また、お申込みは、令和５年３月上旬から開始の予定です。

＜当アカデミーの研修のメリット＞

・市町村の行政分野に対応した幅広い研修科目があります。（令和４年度は法務、税務、まちづくり等合計88本）

・一流の講師陣による、最先端かつ専門的な研修を受講することができます。

・全国各地から集まる市町村職員とネットワークづくりができます。

マスクの着用や手洗い、受講者同士の距離の確保に加え、換気や消毒を徹底するなど、新型コロナウイルスの感染防止対策を講じた上で研修を実施します。

市町村アカデミー
JAMP Japan Academy for Municipal Personnel

【問い合わせ先】公益財団法人全国市町村研修財団
市町村職員中央研修所（市町村アカデミー・JAMP）
研修部　電話：043-276-3126
ホームページ：https://www.jamp.gr.jp/